

アパレル・ファッション業界「2023年版 平均年収」を発表

「平均年収」356万円、「平均年間賞与額」60万円となり、ともに前年より上昇

景況感の好転により、各種手当の復活や賞与の満額支給、ベースアップを実施した企業が増加したことが背景に

転職サービス「doda」などを提供するパーソルキャリア株式会社が運営する、アパレル・ファッション業界専門の転職支援サービス「クリーデンス」は、2023年のアパレル・ファッション業界の「平均年収」および「平均年間賞与額」を調査しました。なお、本調査は、2023年の1年間に、「クリーデンス」の転職支援サービスに登録した人のデータを元に算出したものです。

調査トピックス

【 年 収 】

- ・2023年のアパレル・ファッション業界平均年収は、前年から10万円アップし356万円
- ・最も年収が高い「マーケティング」は、他業界への転職も活発化し、年収は前年比+7万円
- ・前年比+42万の「パタンナー」は、市況回復にともない内製化が進む
- ・業界で重要な役割を担う「販売」は、ベテラン層（35～39歳）の年収が大きく引きあがる
- ・ポストコロナで攻めの姿勢に転じ、スキルの高い人材を確保するため、ベテラン層の年収増加が顕著

【 賞 与 】

- ・年間平均支給額は、前年から6万円アップし60万円。業績の回復にともない満額支給の企業が増加

詳細：[https://www.crede.co.jp/contents/news/apparel-income\\_index.html](https://www.crede.co.jp/contents/news/apparel-income_index.html)

<平均年収> 解説：クリーデンス事業責任者 荒木学  
～調査対象となる10職種のうち9職種で平均年収が増加～

2023年 年齢・職種別 平均年収

	25～29歳		30～34歳		35～39歳		全体（25～39歳）		
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	前年との差
デザイナー	341万円	331万円	385万円	381万円	456万円	408万円	382万円	365万円	↑ 17万円
パタンナー	335万円	271万円	332万円	324万円	389万円	343万円	349万円	307万円	↑ 42万円
MD・バイヤー	373万円	365万円	484万円	452万円	534万円	509万円	462万円	436万円	↑ 26万円
プレス/販促/VMD	406万円	366万円	450万円	446万円	480万円	456万円	438万円	409万円	↑ 29万円
営業・店舗開発	411万円	396万円	503万円	445万円	499万円	503万円	460万円	436万円	↑ 24万円
店長	348万円	360万円	389万円	386万円	452万円	435万円	402万円	394万円	↑ 8万円
販売	306万円	307万円	336万円	337万円	364万円	351万円	323万円	321万円	↑ 2万円
生産管理/物流/貿易	360万円	372万円	425万円	408万円	483万円	431万円	416万円	401万円	↑ 15万円
マーケティング	411万円	410万円	512万円	481万円	531万円	648万円	466万円	473万円	↓ 7万円
WEB/EC	358万円	350万円	372万円	387万円	466万円	425万円	392万円	379万円	↑ 13万円
上記職種全体	325万円	320万円	373万円	367万円	417万円	396万円	356万円	346万円	↑ 10万円

2023年のアパレル・ファッション業界平均年収は356万円で、前年の346万円を10万円上回りました。これは、コロナ禍でカットされていたさまざまな手当の支給が復活したり、減額されていた賞与が満額支給されるようになった

たことが大きな要因と見られます。加えて、アパレル業界では人材不足が重要な経営課題の1つとなっています。そのため、一部の企業では、従業員のエンゲージメント向上・採用競争力の強化のために販売職を含む社員のベースアップが進んでおり、これも年収を引き上げる一因となったと考えています。

採用市場においては、いち早くベースアップに踏み切った企業が与えるポジティブな影響は大きく、人材採用力強化を目的に、ベースアップを検討する企業は今後も増えると予測されます。

### 【職種別】

**年収上位の職種は前年と変わらず、「マーケティング」「MD・バイヤー」「営業・店舗開発」  
年収がもっとも高い「マーケティング」は他業界への転職意欲が高く、年収は前年を下回る結果に。**

職種別でみると、最も平均年収が高かったのは「マーケティング」（466万円）、次いで「MD・バイヤー」（462万円）、「営業・店舗開発」（460万円）でした。

これらの職種は、事業・ブランドのさらなる成長に寄与する「マーケティング」、ブランド全体を数値面から統括する「MD（マーチャンダイザー）」、売上を作るための施策の立案から実行に携わる「営業」と、いずれも事業を成長、拡大させていくために重要なポジションです。そのため、以前から他の職種よりも高年収となっており、23年においても変わらずこの傾向が続いていると言えます。

一方で、「マーケティング」は唯一前年比で年収が下がった職種となっています。「マーケティング」はアパレル業界を問わずニーズが高い職種であることから、業界をまたいだ転職がしやすくなっています。特に経験や知見を持つ人材は、より良い条件ではたらくことを求めて、アパレル業界を離れる選択をする人も多いことから、経験・知見を持つ高年収帯の登録者が減少したことが、平均年収がマイナスとなった要因だと捉えています。

**年収が最も上がった「パタンナー」は、市況回復に伴い、内製化が進み待遇改善がみられたことが要因に。**

2023年は新ブランド立ち上げやリブランディングにともなう採用ニーズが増え、「デザイナー」や「パタンナー」、「MD」といった企画系職種の採用市場も活況でした。

その中でも「パタンナー」は昨年比+42万円と増加幅が最も大きくなっています。これは、コロナ禍では海外工場へのパターン作製依頼など外注に切り替えていた企業が、市況の回復にともなって、内製に戻すための待遇改善を行うケースが増えていることが背景に挙げられます。

**就業人口の大多数を占める「店長」「販売」の年収は微増。ベテラン層を中心に年収の引き上げが顕著に。**

新規出店や増床、代行店から直営店への切り替えにともなう増員など、アパレル・ファッション業界のなかでも、採用市場が特に盛り上がったのが店舗運営の要となる「店長」「販売」でした。

2022年以降、採用活動が活発に行われたことで人員が充足した企業も多くあります。そのため、2023年は次のフェーズとして、新たに採用したメンバーの育成・マネジメントを担う店長職や、育成を担える経験豊富な人材の採用強化が行われています。この結果、「店長」「販売」ともに35～39歳の年収が大幅に上昇し、これによって全体が引き上がったと言えるでしょう。

### 【年齢別】

**上流工程や育成・マネジメントポジションへの注力を背景に、ベテラン層ほど平均年収がアップ。**

年齢別で平均年収を見てみると、35～39歳が最も前年を上回る結果となりました。

「MD」などのブランド運営に関わるポジションでは、事業の好不調がダイレクトに年収に反映されるため、これらのポジションに就くことの多い、35～39歳の年齢層で特に年収がアップしています。

これに加えて、コロナ禍から復調するなかで、人材不足を補うための採用フェーズが終わり、2023年以降は事業を攻めに転じるための人材育成やマネジメントに注力するべく、待遇を見直す企業が増えています。そのため、リーダー・育成・マネジメントに携わる人が多い、ベテラン層への待遇の見直しも年収がアップした一因と考えられます。

**<年間賞与> 解説：クリーデンス事業責任者 荒木学  
満額支給のケースが増え、25～39歳の年間の平均支給額は60万円**

**2023年 年齢別 平均年間賞与**

25～29歳		30～34歳		35～39歳		全体（25～39歳）		
2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	前年との差
51万円	48万円	69万円	56万円	65万円	62万円	60万円	54万円	↑ 6万円

年間賞与額は、平均年収と同様前年を上回り、60万円となりました。また、年齢別で見ると25～29歳が51万円、30～34歳が69万円、35～39歳が65万円となり、賞与は金額、増加幅ともに30～34歳が最も高い結果となりました。2023年になり、ようやく業績が回復し、賞与を満額支給したり増額する企業が増えていることが、全体的に金額が引き上がった要因だと言えます。

また、賞与額は企業業績だけでなく、個人の業績でも大きく額が変わります。今回の調査では、平均すると給与（月収）の2.0ヶ月分の支給額でしたが、個人の実績が売上に直結しやすい「MD・バイヤー」「営業・店舗管理」や、適切な物流に貢献した「生産管理」で、給与の4ヶ月分以上の賞与支給となった人の割合が前年を上回っています。

なお本調査は、正社員・契約社員・業務委託など、全ての雇用形態の登録者が対象となっています。近年、アパレル業界では、ライフスタイルに合わせたはたらき方を選択しやすくなっていることから、2023年と2022年のデータを比較すると、25～29歳・34～39歳において、正社員の割合が低下しました。雇用形態は賞与額に大きく影響することから、正社員率の変化が少なかった30～34歳の年齢層で、前年からの上昇額が最も高まりました。

**■解説者プロフィール クリーデンス 事業責任者 荒木学（あらかまなぶ）**

1978年、島根県生まれ。

2005年、株式会社インテリジェンス（現社名：パーソルキャリア株式会社）に新卒入社。入社以来17年にわたり、主に転職サービス「doda」の人材紹介業に従事。キャリアアドバイザーとして首都圏・東北・関西エリアの金融、小売・飲食、営業職領域を主に担当し、支援した転職希望者は2,000名を超える。さらに、法人営業マネージャーとして、東北6県の全業職種を担当。

2022年4月にクリーデンスに異動し、2023年4月よりクリーデンスの事業責任者として、アパレル・ファッション領域の人材サービスをけん引している。

